TAISEI KIKO
多様化するライフラインの維持管理ニーズに応える
●特殊継手●不断水工法●リニューアル工法
大成機工株式会社
www.taiseikiko.com

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC

(昭和30年６月15日第三種郵便物認可) 第２２６８号

発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町１－11－23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
振替口座 東京00180-1-19518
定価１部 105円（税込み）
＜毎週火曜日発行＞
自由民主党ホームページ URL http://www.jimin.jp/

「自主・自立・自考」へ発想転換

意欲的に頑張る地域を応援

安倍流 地方活性化策

▽最終回△

ビジョンの実現と課題の克服

三回にわたって安倍晋三内閣が取り組む地方活性化策を解説してきた本シリーズの最終回は、党地域再生調査会の村上誠一郎会長へのインタビュー。同会長は、発想の転換と、前向きに自らの地域の活性化に取り組む必要性を強調。わが党の議員も、用意された様々な政策メニューや他の地域の成功事例を紹介するなど、地域活性化への「伝道師」的な役割を果たすべきと訴えた。

村上誠一郎 地域再生調査会長に聞く

地域が自分たちでプランを作る「アイデア合戦」の時代に入ったと強調する村上誠一郎党地域再生調査会長

特性、長所を効果的に

アグレッシブにボトムアップで

――安倍内閣が進める地方活性化策の特徴は何ですか。

村上誠一郎党地域再生調査会長 財政が逼迫している中、限られた財源で、頑張る地域を応援しようというのが基本スタンスです。

これまでは、国が様々な支援策を提供し、地域は受け身の姿勢でした。しかし、これからは地域が主体となって、アグレッシブに取り組み、地域の側から「こういうアイデアをやりたい」と提案する、いわばボトムアップになります。

地域自らが特性や長所を効果的に生かすような方策を考え、それを政治や行政が、予算や税制面で後押ししていく。これが安倍流地方活性化策の最大の特徴です。

各施策はそれぞれの地域の活力を引き出すためのツールや道具に過ぎません。それをどう組み合わせ、どう使っていくかは、地域自身が考え、決めていくことになります。

党がガイドブック作成

政策選択しやすい情報提供

――この施策が効果を上げていく上でのポイントは何ですか。

村上 政策メニューの内容を、よく理解してもらうことが重要です。また、これまでは各省庁が個別的に提案し、重複する部分もありましたが、党としてガイドブックを作成し、体系的にまとめました。過去に例がない、画期的な試みです。

党としても、施策を説明するための会議を、沖縄を皮切りにスタートさせました。

国としては、総合相談窓口の設置や専門家の派遣などにより、用意された政策を選択しやすいよう、情報提供を充実していくことにしています。

自治会やNPO、商店会などの方々には「担い手」として中心的役割を担っていただかなくてはなりません。そうした地域社会のコミュニティーの支援、育成も行います。

公共事業に対する意識の変革も必要です。例えば、道路整備は地域の特色をアピールすることに重点を置いて進めるべきです。

リーダーの意識改革を

市場化テストも有効なツールに

――過疎化などにより、活性化をあきらめかけている地域もあるようですが。

村上 過疎の地域においては、豊かな自然が最大の売り物になります。

過疎をマイナス要因ではなく、プラス要因として生かしていく。そういう前向きな発想が重要になります。いわば「自主・自立・自考」の姿勢です。知恵を出し、努力する地域は立ち直ることができます。アイデア合戦の時代に入ったといえるでしょう。

地域のリーダーが意識改革をし、プランを作成して、愚直に進める。そのための手段をできる限り多く用意しました。

今回の活性化策では、都市再生などの四つの柱に加え、五つの視点からの各施策があります。さらに、市場化テストも地域活性化のツールとして有効なので、勉強してほしいと考えています。

「伝道師」の役割を果たす

小選挙区ごとに独自アイデアを

――わが党議員が担う役割も重要ですね。

村上 政府や党だけでなく、すべての国会議員が地方活性化策の、いわば「伝道師」のような役割を果たしていかなければなりません。地元で勉強会を開き、市町村長や地方議員などに対する説明はもちろん、他の地域の成功例を参考として示し、理解を深めてもらう必要があります。

わが党議員のリードで小選挙区ごとに、独自のアイデアを出させ、全国で千ぐらいの事例を作る構想をもっています。

そのためには、議員自身も、よく勉強しなくてはなりません。いわば「天は自ら助くる者を助く」です。地域のことを考えて、意欲的に頑張っている人に対し、国が支援の手を差し伸べる。これこそが、「安倍流地方活性化策」です。

第2回 党地域活性化推進会議開く

札幌市

約300人を集めて、第２回の党地域活性化推進会議が３月11日、札幌市内で開かれた。わが党は全国各地で地域活性化策の概要やポイントを説明し、聴取した意見を政策に反映させていく

今週の紙面

2【主 張】通常国会、序盤の論戦
「攻勢空振りに終わった民主党」
参院予算委で基本的質疑
3 北教組問題で党PTが現地視察
5【参院選一人区特集「決戦に挑む」】
高知県 田村 公平
6 7【議員にクリック】障害者自立支援法
党障害者福祉委員長 木村 義雄
副幹事長 岩永 峯一
8【思い出の選挙戦】衆議院議員 逢沢 一郎
【この一冊】「文明の衝突」(サミュエル・P・ハンチントン著) 衆議院議員 井上 信治
【今さら聞けない選挙の?】
空中戦の極意①「手振り」活動
9【クローズアップ】
障害者自立支援法の円滑化措置
10 ひろば特集「安倍自民党に望むこと」
11 2月の地方選結果
12 民主党格差論に根拠なし

せいりょう

衆議院議員 薗浦健太郎

公職選挙法が改正され、首長選において、選挙運動用ビラの頒布が解禁されることとなります。いわゆるローカルマニフェストの解禁です。国政選挙におけるマニフェスト（政権公約）の地方版という理解をいただければと思います▼地方行政のリーダーである首長候補者が、自分の目指す政策について、目的や概要、予算に加え、予想される効果や実施時期を含めて、明確に数値目標を示したものです。従来は総花的な公約によって、あいまいな将来ビジョンと言われましたが、今後はより具体化された公約を示す必要に迫られます▼地方分権の時代にあって、地方の首長、議員の重要性が増すことは言うまでもありません。都市部では国政選挙に比べ、地方選の投票率が極めて低い傾向もあります▼ローカルマニフェストが投票率アップの一助になればと願っています。皆様もどうぞ棄権することなく、投票にお出かけくださいますようお願い致します。（党新聞局次長）